



平成 25 年 12 月 10 日

各 位

会 社 名 川田テクノロジーズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 川田 忠裕
(コード番号 3443 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 宮田 謙作
(TEL. 03-3915-7632)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 2 日付の当社適時開示「過年度決算修正による見込みの概要および決算発表予定日について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 2 月 10 日付「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しています。

以 上

【訂正後】



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 敏 (TEL) 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	74,162	△9.1	2,732	△49.3	7,196	35.7	6,401	99.1
22年3月期第3四半期	81,557	△3.4	5,385	131.9	5,303	166.3	3,216	514.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,124.12	—
22年3月期第3四半期	564.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	104,404	31,432	29.9	5,473.10
22年3月期	97,727	25,269	25.6	4,401.83

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 31,197百万円 22年3月期 25,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△12.4	1,900	△70.5	1,800	△73.0	5,000	99.0	877.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	5,781,070株	22年3月期	5,781,070株
23年3月期3Q	80,946株	22年3月期	86,855株
23年3月期3Q	5,694,811株	22年3月期3Q	5,697,855株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 主要な連結子会社の業績の概況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出・生産の増加や政府施策に応じた駆け込み需要による個人消費の一時的な増加に支えられ、企業収益は回復基調にありました。一方で、急激な円高や長期に亘るデフレを背景に、依然として雇用・所得環境は厳しく、景気は一進一退の様相を呈しています。

建設業界におきましては、公共事業の減少に伴う市場の縮小に加え、鋼材価格の値上げも予測されるなど、採算性の低下が懸念されています。また、民間事業の回復も力強さに欠け、依然として過去の水準を下回っており、厳しい受注・価格競争が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、グループ総合力を重視した経営方針の下で、受注競争力の強化に取り組むとともに生産性・効率性の向上を迫及することで、健全経営の維持と経営基盤の強化に取り組んでいます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高は48,911百万円（前年同四半期比42.7%減）、売上高は74,162百万円（前年同四半期比9.1%減）になりました。

収益面につきましては、営業利益は2,732百万円（前年同四半期比49.3%減）、経常利益は7,196百万円（前年同四半期比35.7%増）、四半期純利益は6,401百万円（前年同四半期比99.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、前年度に比べ大型案件が減少したことにより、売上高は43,664百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。また、厳しい受注環境を反映して、価格競争が激化したことにより、営業利益は3,435百万円（前年同四半期比42.7%減）と前年実績を大きく下回る結果となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事の施工高が伸び悩んだため、売上高は20,791百万円（前年同四半期比13.4%減）となり、前年実績に及びませんでした。しかしながら収益面では、事業採算の改善に向けた継続的な取り組みにより、営業利益は574百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、期首繰越工事が少なかったことに加え、厳しい受注環境が反映し、売上高は5,749百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。収益面では、コスト削減等の収益改善に努めましたが、採算を確保するには至らず、69百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益35百万円）となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は5,334百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。収益面では、販売費及び一般管理費の縮減に努めましたが、積極的に研究開発活動を展開したことにより、10百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益364百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。そのため、前年同四半期比の数値については、新基準のセグメントに組み替えて算出した数値と比較・表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における「資産の部」は、104,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,677百万円（+6.8%）増加しました。これは主に持分法適用会社の持分増加により関係会社株式が4,922百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、72,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ514百万円（+0.7%）増加しました。これは主に稼働工事の増加により工事未払金等が4,147百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は31,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,162百万円（+24.4%）増加しました。これは主に四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し7,320百万円（△0.4%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は4,308百万円の資金増加）となりました。これは仕入債務の増加による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、732百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は566百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、571百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は1,866百万円の資金減少）となりました。これは主に借入金の調達による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成22年8月6日公表の連結業績予想の内容と変更はございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は126百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は148百万円であります。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」の適用

第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,551	7,423
受取手形・完成工事未収入金等	39,256	33,907
未成工事支出金	892	3,007
その他のたな卸資産	648	599
繰延税金資産	1,399	1,633
その他	2,044	2,144
貸倒引当金	△297	△160
流動資産合計	51,496	48,555
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,282	5,383
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,943	2,184
航空機(純額)	1,289	1,273
土地	16,484	16,439
リース資産(純額)	2,833	3,208
建設仮勘定	75	135
有形固定資産計	27,909	28,625
無形固定資産	980	962
投資その他の資産		
投資有価証券	772	798
関係会社株式	18,745	13,822
長期貸付金	512	522
繰延税金資産	1,651	2,016
その他	3,190	3,137
貸倒引当金	△880	△746
投資その他の資産計	23,990	19,550
固定資産合計	52,881	49,139
繰延資産		
創立費	26	32
繰延資産合計	26	32
資産合計	104,404	97,727

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,920	19,772
短期借入金	11,325	10,814
1年内返済予定の長期借入金	6,809	6,122
1年内償還予定の社債	508	541
未払法人税等	66	727
未成工事受入金	2,348	5,139
賞与引当金	439	812
工事損失引当金	2,605	2,379
損害補償損失引当金	722	701
その他の引当金	92	178
その他	2,966	4,568
流動負債合計	51,803	51,759
固定負債		
社債	420	388
長期借入金	11,892	11,076
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	3,190	3,159
役員退職慰労引当金	280	438
事業構造改善引当金	300	300
負ののれん	311	325
その他	2,529	2,766
固定負債合計	21,168	20,697
負債合計	72,972	72,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,371
利益剰余金	15,994	9,876
自己株式	△284	△283
株主資本合計	31,078	24,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	△20
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	6	21
評価・換算差額等合計	118	100
少数株主持分	234	205
純資産合計	31,432	25,269
負債純資産合計	104,404	97,727

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	81,557	74,162
売上原価	71,389	66,512
売上総利益	10,168	7,649
販売費及び一般管理費	4,782	4,917
営業利益	5,385	2,732
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	24	39
受取賃貸料	161	166
負ののれん償却額	34	15
持分法による投資利益	953	5,208
その他	90	105
営業外収益合計	1,277	5,544
営業外費用		
支払利息	761	666
賃貸費用	399	352
その他	199	61
営業外費用合計	1,360	1,080
経常利益	5,303	7,196
特別利益		
前期損益修正益	8	20
固定資産売却益	—	26
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	20	196
役員退職慰労引当金戻入額	38	5
その他	4	5
特別利益合計	88	254
特別損失		
前期損益修正損	6	—
固定資産売却損	2	8
固定資産除却損	49	24
投資有価証券評価損	—	98
貸倒引当金繰入額	875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122
その他	17	31
特別損失合計	950	285
税金等調整前四半期純利益	4,440	7,165
法人税、住民税及び事業税	901	132
過年度法人税等	—	12
過年度法人税等戻入額	△146	—
法人税等調整額	444	585
法人税等合計	1,200	731
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,434
少数株主利益	23	32
四半期純利益	3,216	6,401

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,740	25,530
売上原価	24,327	24,235
売上総利益	4,412	1,295
販売費及び一般管理費	1,528	1,596
営業利益又は営業損失(△)	2,884	△301
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	3	4
受取賃貸料	53	56
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	93	△242
その他	32	42
営業外収益合計	195	△131
営業外費用		
支払利息	295	239
賃貸費用	130	114
その他	32	16
営業外費用合計	457	370
経常利益又は経常損失(△)	2,621	△803
特別利益		
前期損益修正益	—	5
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	△21
その他	0	2
特別利益合計	0	△13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	28	5
投資有価証券評価損	—	98
その他	1	36
特別損失合計	30	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,592	△958
法人税、住民税及び事業税	651	△193
過年度法人税等	0	0
法人税等調整額	422	51
法人税等合計	1,073	△142
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△816
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,518	△869

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,440	7,165
減価償却費	1,871	1,791
負ののれん償却額	△34	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317	△373
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	333	225
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△115	△86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△122	△158
受取利息及び受取配当金	△38	△47
支払利息	761	666
持分法による投資損益 (△は益)	△953	△5,208
固定資産売却損益 (△は益)	2	△18
固定資産除却損	49	24
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△16	98
売上債権の増減額 (△は増加)	2,740	△5,349
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,524	2,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,595	4,147
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,566	△2,791
その他	△1,337	△1,520
小計	4,820	942
損害賠償金の支払額	△179	—
法人税等の支払額	△332	△807
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,308	134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△158
定期預金の払戻による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	△1,063	△756
有形固定資産の売却による収入	38	74
無形固定資産の取得による支出	△252	△268
投資有価証券の取得による支出	△5	△9
投資有価証券の売却による収入	120	0
貸付けによる支出	△13	△27
貸付金の回収による収入	30	19
利息及び配当金の受取額	398	287
その他	△18	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△566	△732

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,572	510
長期借入れによる収入	7,245	6,625
長期借入金の返済による支出	△4,879	△5,121
社債の発行による収入	100	350
社債の償還による支出	△1,432	△351
リース債務の返済による支出	△539	△470
利息の支払額	△771	△693
配当金の支払額	—	△284
その他	△15	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,870	△29
現金及び現金同等物の期首残高	4,231	7,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,102	※ 7,320

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,323	31,445	5,788	81,557	—	81,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	778	10,492	12,841	(12,841)	—
計	45,894	32,223	16,280	94,398	(12,841)	81,557
営業利益	5,971	425	456	6,854	(1,468)	5,385

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の「鉄構事業」の売上高が3,100百万円増加、営業利益が63百万円減少し、「土木・建設事業」の売上高が1,440百万円、営業利益が74百万円増加しています。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から「リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の会計処理の取扱の変更」を行っています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の「その他事業」の営業利益が46百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,925	20,425	5,745	69,096	5,065	74,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	366	4	1,109	268	1,378
計	43,664	20,791	5,749	70,206	5,334	75,540
セグメント利益又は損失(△)	3,435	574	△69	3,940	△10	3,929

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,940
「その他」の区分の損失(△)	△10
セグメント間取引消去	161
全社費用(注)	△1,486
その他の調整額	127
四半期連結損益計算書の営業利益	2,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
鉄構	25,184	—
土木	11,164	—
建築	6,858	—
その他	5,704	—
合計	48,911	—

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
鉄構	43,664	—
土木	20,791	—
建築	5,749	—
その他	5,334	—
計	75,540	—
セグメント間取引相殺消去	△1,378	—
連結	74,162	—

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概況

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

① 主要な連結子会社である川田工業(株)の業績の概況

(a) 四半期貸借対照表

	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,525	3,677	3,127
2 受取手形・完成工事未収入金等	29,000	30,376	25,606
3 未成工事支出金	5,376	384	2,181
4 その他のたな卸資産	95	379	357
5 繰延税金資産	1,320	1,399	1,584
6 その他	1,442	1,709	1,068
貸倒引当金	—	△302	△165
流動資産合計	39,760	37,623	33,759
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	4,036	3,708	3,719
(2) 機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	1,640	1,408	1,578
(3) 土地	14,254	13,970	13,924
(4) その他(純額)	129	171	203
有形固定資産合計	20,060	19,258	19,425
2 無形固定資産	267	306	313
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	593	599	616
(2) 関係会社株式	4,437	4,230	4,430
(3) 繰延税金資産	2,294	1,456	1,852
(4) その他	9,618	8,158	9,122
貸倒引当金	△824	△868	△794
投資その他の資産合計	16,118	13,576	15,226
固定資産合計	36,447	33,140	34,965
資産合計	76,207	70,763	68,725

	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	16,466	18,702	13,152
2 短期借入金	12,900	8,100	9,225
3 一年以内返済予定の長期借入金	5,310	6,153	5,288
4 一年以内償還予定の社債	400	400	400
5 未払法人税等	724	28	672
6 未成工事受入金	3,948	1,212	2,496
7 賞与引当金	184	218	434
8 工事損失引当金	894	1,824	1,423
9 その他の引当金	134	85	166
10 その他	1,615	1,257	3,002
流動負債合計	42,578	37,983	36,261
II 固定負債			
1 社債	500	100	300
2 長期借入金	10,506	10,598	9,493
3 再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211	2,211
4 退職給付引当金	1,482	1,565	1,565
5 役員退職慰労引当金	237	134	291
6 事業構造改善引当金	—	300	300
7 その他	72	242	87
固定負債合計	15,010	15,151	14,248
負債合計	57,588	53,135	50,510
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	9,601	9,601	9,601
2 資本剰余金	5,770	5,770	5,770
3 利益剰余金	4,014	2,026	2,659
株主資本合計	19,386	17,398	18,030
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	△16	41	△3
2 土地再評価差額金	△750	187	187
評価・換算差額等合計	△766	229	184
純資産合計	18,619	17,628	18,215
負債純資産合計	76,207	70,763	68,725

(b) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度に係る 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	54,520	49,413	72,614
II 完成工事原価	46,860	44,376	62,877
完成工事総利益	7,660	5,037	9,736
III 販売費及び一般管理費	3,325	3,397	4,789
営業利益	4,335	1,639	4,947
IV 営業外収益			
1 受取利息	41	48	55
2 受取配当金	168	183	169
3 受取賃貸料	104	166	140
4 その他	213	190	296
営業外収益合計	527	589	662
V 営業外費用			
1 支払利息	611	493	769
2 賃貸費用	230	231	314
3 その他	118	52	150
営業外費用合計	960	777	1,234
経常利益	3,902	1,452	4,374
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	0	14	1
2 固定資産売却益	0	25	0
3 投資有価証券売却益	16	—	19
4 貸倒引当金戻入額	—	256	—
5 その他	40	1	40
特別利益合計	58	298	62
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	5	—	60
2 固定資産売却損	2	8	330
3 固定資産除却損	19	17	62
4 投資有価証券評価損	—	98	—
5 貸倒引当金繰入額	875	—	875
6 事業構造改善引当金繰入額	—	—	300
7 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	116	—
8 その他	11	17	77
特別損失合計	915	258	1,707
税引前四半期(当期)純利益	3,045	1,492	2,730
法人税、住民税及び事業税	784	59	156
過年度法人税等	—	12	420
過年度法人税等戻入額	△138	—	—
法人税等調整額	483	549	652
法人税等合計	1,128	621	1,229
四半期(当期)純利益	1,917	870	1,500

② 主要な連結子会社である川田建設(株)の業績の概況

(a) 四半期貸借対照表

	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,479	2,458	3,134
2 受取手形・完成工事未収入金等	8,065	8,251	8,020
3 未成工事支出金	1,085	228	678
4 その他のたな卸資産	33	16	37
5 その他	1,199	343	729
流動資産合計	12,864	11,298	12,600
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	1,098	1,015	1,074
(2) 機械・運搬具及び工具器具備品 (純額)	541	417	510
(3) 土地	2,481	2,481	2,481
(4) その他(純額)	139	117	163
有形固定資産合計	4,260	4,032	4,229
2 無形固定資産	83	81	84
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	73	85	87
(2) 関係会社株式	37	37	37
(3) 長期営業外未収入金	571	428	571
(4) その他	140	138	135
貸倒引当金	△12	△12	△12
投資その他の資産合計	810	677	819
固定資産合計	5,154	4,790	5,133
資産合計	18,018	16,089	17,734

	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	6,932	5,257	7,041
2 短期借入金	2,600	2,900	1,332
3 一年以内返済予定の長期借入金	149	9	149
4 未払金	387	838	775
5 未払法人税等	28	27	43
6 未成工事受入金	2,280	996	2,560
7 賞与引当金	92	114	228
8 工事損失引当金	735	760	947
9 損害補償損失引当金	—	722	701
10 その他の引当金	5	1	5
11 その他	151	417	174
流動負債合計	13,363	12,046	13,959
II 固定負債			
1 長期借入金	9	—	—
2 再評価に係る繰延税金負債	32	32	32
3 退職給付引当金	890	933	919
4 役員退職慰労引当金	46	46	49
5 その他	97	88	101
固定負債合計	1,076	1,100	1,103
負債合計	14,439	13,146	15,063
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	1,669	1,669	1,669
2 資本剰余金	580	580	580
3 利益剰余金	1,425	774	505
株主資本合計	3,674	3,023	2,754
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	△6	7	4
2 土地再評価差額金	△88	△88	△88
評価・換算差額等合計	△95	△80	△84
純資産合計	3,578	2,942	2,670
負債純資産合計	18,018	16,089	17,734

(b) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度に係る 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	24,023	20,791	32,681
II 完成工事原価	22,906	19,478	31,052
完成工事総利益	1,117	1,313	1,629
III 販売費及び一般管理費	696	738	936
営業利益	420	574	692
IV 営業外収益			
1 受取利息	17	3	21
2 受取配当金	36	6	36
3 受取賃貸料	63	61	84
4 その他	18	22	29
営業外収益合計	135	93	171
V 営業外費用			
1 支払利息	55	73	85
2 賃貸費用	135	136	182
3 その他	13	0	15
営業外費用合計	203	211	283
経常利益	352	457	581
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	—	5	—
2 固定資産売却益	0	0	0
3 投資有価証券売却益	612	0	612
4 貸倒引当金戻入額	24	0	24
5 役員退職慰労引当金戻入額	—	4	—
6 その他	0	—	0
特別利益合計	637	9	637
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	—	0	—
2 固定資産除却損	0	2	3
3 独禁法違反に係る損失	—	20	1,138
4 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1	—
5 その他	—	0	—
特別損失合計	0	25	1,141
税引前四半期(当期)純利益	989	441	78
法人税、住民税及び事業税	25	25	34
法人税等調整額	△0	△0	△1
法人税等合計	24	25	33
四半期(当期)純利益	964	415	45

【訂正前】



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 渡邊 敏 (TEL) 03-3915-7722
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	74,162	△9.1	2,732	△49.3	3,155	△39.9	6,221	96.9
22年3月期第3四半期	81,557	△3.4	5,385	131.9	5,247	163.4	3,160	505.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1,092.54	—
22年3月期第3四半期	554.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	103,865	30,556	29.22	5,324.87
22年3月期	97,370	24,560	25.00	4,282.66

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,352百万円 22年3月期 24,386百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	50.00	50.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	△12.4	1,900	△70.5	1,800	△73.1	5,000	97.5	877.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	5,781,070株	22年3月期	5,781,070株
23年3月期3Q	80,946株	22年3月期	86,855株
23年3月期3Q	5,694,811株	22年3月期3Q	5,697,855株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13
(2) 主要な連結子会社の業績の概況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出・生産の増加や政府施策に応じた駆け込み需要による個人消費の一時的な増加に支えられ、企業収益は回復基調にありました。一方で、急激な円高や長期に亘るデフレを背景に、依然として雇用・所得環境は厳しく、景気は一進一退の様相を呈しています。

建設業界におきましては、公共事業の減少に伴う市場の縮小に加え、鋼材価格の値上げも予測されるなど、採算性の低下が懸念されています。また、民間事業の回復も力強さに欠け、依然として過去の水準を下回っており、厳しい受注・価格競争が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、グループ総合力を重視した経営方針の下で、受注競争力の強化に取り組むとともに生産性・効率性の向上を迫及することで、健全経営の維持と経営基盤の強化に取り組んでいます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高は48,911百万円（前年同四半期比42.7%減）、売上高は74,162百万円（前年同四半期比9.1%減）になりました。

収益面につきましては、営業利益は2,732百万円（前年同四半期比49.3%減）、経常利益は3,155百万円（前年同四半期比39.9%減）、四半期純利益は負ののれん発生益の計上により6,221百万円（前年同四半期比96.9%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、前年度に比べ大型案件が減少したことにより、売上高は43,664百万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。また、厳しい受注環境を反映して、価格競争が激化したことにより、営業利益は3,435百万円（前年同四半期比42.7%減）と前年実績を大きく下回る結果となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、PC橋梁工事の施工高が伸び悩んだため、売上高は20,791百万円（前年同四半期比13.4%減）となり、前年実績に及びませんでした。しかしながら収益面では、事業採算の改善に向けた継続的な取り組みにより、営業利益は574百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、期首繰越工事が少なかったことに加え、厳しい受注環境が反映し、売上高は5,749百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。収益面では、コスト削減等の収益改善に努めましたが、採算を確保するには至らず、69百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益35百万円）となりました。

（その他）

その他におきましては、売上高は5,334百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。収益面では、販売費及び一般管理費の縮減に努めましたが、積極的に研究開発活動を展開したことにより、10百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益364百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。そのため、前年同四半期比の数値については、新基準のセグメントに組み替えて算出した数値と比較・表示しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間における「資産の部」は、103,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,494百万円（+6.7%）増加しました。これは主に持分法適用会社の持分増加により関係会社株式が4,740百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、73,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円（+0.7%）増加しました。これは主に稼働工事の増加により工事未払金等が4,147百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は30,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,995百万円（+24.4%）増加しました。これは主に四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は29百万円減少し、前連結会計年度末に比べ7,320百万円（ Δ 0.4%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、374百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は4,637百万円の資金増加）となりました。これは仕入債務の増加による資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、972百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は895百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、571百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は1,866百万円の資金減少）となりました。これは主に借入金の調達による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成22年8月6日公表の連結業績予想の内容と変更はございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は126百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は148百万円であります。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」の適用

第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）を適用し、負ののれん発生益を計上しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,551	7,423
受取手形・完成工事未収入金等	39,256	33,907
未成工事支出金	892	3,007
その他のたな卸資産	648	599
繰延税金資産	1,325	1,559
その他	2,044	2,144
貸倒引当金	△297	△160
流動資産合計	51,423	48,481
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,282	5,383
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,943	2,184
航空機(純額)	1,289	1,273
土地	16,484	16,439
リース資産(純額)	2,833	3,208
建設仮勘定	75	135
有形固定資産計	27,909	28,625
無形固定資産		
	980	962
投資その他の資産		
投資有価証券	772	798
関係会社株式	18,279	13,539
長期貸付金	512	522
繰延税金資産	1,651	2,016
その他	3,190	3,137
貸倒引当金	△880	△746
投資その他の資産計	23,525	19,268
固定資産合計	52,416	48,856
繰延資産		
創立費	26	32
繰延資産合計	26	32
資産合計	103,865	97,370

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,920	19,772
短期借入金	11,325	10,814
1年内返済予定の長期借入金	6,809	6,122
1年内償還予定の社債	508	541
未払法人税等	66	727
未成工事受入金	2,348	5,139
賞与引当金	439	812
工事損失引当金	2,605	2,379
損害補償損失引当金	722	701
その他の引当金	92	178
その他	2,966	4,568
流動負債合計	51,803	51,759
固定負債		
社債	420	388
長期借入金	11,892	11,076
再評価に係る繰延税金負債	2,243	2,243
退職給付引当金	3,190	3,159
役員退職慰労引当金	280	438
事業構造改善引当金	300	300
負ののれん	648	678
その他	2,529	2,766
固定負債合計	21,505	21,050
負債合計	73,308	72,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,371
利益剰余金	15,156	9,218
自己株式	△284	△283
株主資本合計	30,240	24,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△19
土地再評価差額金	99	99
評価・換算差額等合計	111	79
少数株主持分	204	174
純資産合計	30,556	24,560
負債純資産合計	103,865	97,370

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	81,557	74,162
売上原価	71,389	66,512
売上総利益	10,168	7,649
販売費及び一般管理費	4,782	4,917
営業利益	5,385	2,732
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	24	39
受取賃貸料	161	166
負ののれん償却額	50	31
持分法による投資利益	881	1,152
その他	90	105
営業外収益合計	1,222	1,503
営業外費用		
支払利息	761	666
賃貸費用	399	352
その他	199	61
営業外費用合計	1,360	1,080
経常利益	5,247	3,155
特別利益		
前期損益修正益	8	20
固定資産売却益	—	26
投資有価証券売却益	16	—
貸倒引当金戻入額	20	196
役員退職慰労引当金戻入額	38	5
負ののれん発生益	—	3,860
その他	4	5
特別利益合計	88	4,115
特別損失		
前期損益修正損	6	—
固定資産売却損	2	8
固定資産除却損	49	24
投資有価証券評価損	—	98
貸倒引当金繰入額	875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	122
その他	17	31
特別損失合計	950	285
税金等調整前四半期純利益	4,384	6,985
法人税、住民税及び事業税	901	132
過年度法人税等	—	12
過年度法人税等戻入額	△146	—
法人税等調整額	444	585
法人税等合計	1,200	731
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,254
少数株主利益	23	32
四半期純利益	3,160	6,221

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	28,740	25,530
売上原価	24,327	24,235
売上総利益	4,412	1,295
販売費及び一般管理費	1,528	1,596
営業利益又は営業損失(△)	2,884	△301
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	3	4
受取賃貸料	53	56
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	116	△65
その他	32	42
営業外収益合計	222	50
営業外費用		
支払利息	295	239
賃貸費用	130	114
その他	32	16
営業外費用合計	457	370
経常利益又は経常損失(△)	2,649	△621
特別利益		
前期損益修正益	—	5
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	△21
その他	0	2
特別利益合計	0	△13
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	28	5
投資有価証券評価損	—	98
その他	1	36
特別損失合計	30	141
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,619	△776
法人税、住民税及び事業税	651	△193
過年度法人税等	—	0
過年度法人税等戻入額	0	—
法人税等調整額	422	51
法人税等合計	1,073	△142
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△634
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,546	△686

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,384	6,985
減価償却費	1,871	1,791
負ののれん償却額	△50	△30
負ののれん発生益	—	△3,860
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	271
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△317	△373
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	333	225
損害補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△115	△86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	94	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△122	△158
受取利息及び受取配当金	△38	△47
支払利息	761	666
持分法による投資損益 (△は益)	△881	△1,152
固定資産売却損益 (△は益)	2	△18
固定資産除却損	49	24
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△16	98
売上債権の増減額 (△は増加)	2,740	△5,349
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,524	2,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,595	4,147
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,566	△2,791
その他	△1,008	△1,280
小計	5,149	1,182
損害賠償金の支払額	△179	—
法人税等の支払額	△332	△807
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,637	374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△158
定期預金の払戻による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	△1,063	△756
有形固定資産の売却による収入	38	74
無形固定資産の取得による支出	△252	△268
投資有価証券の取得による支出	△5	△9
投資有価証券の売却による収入	120	0
貸付けによる支出	△13	△27
貸付金の回収による収入	30	19
利息及び配当金の受取額	69	47
その他	△18	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	△972

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,572	510
長期借入れによる収入	7,245	6,625
長期借入金の返済による支出	△4,879	△5,121
社債の発行による収入	100	350
社債の償還による支出	△1,432	△351
リース債務の返済による支出	△539	△470
利息の支払額	△771	△693
配当金の支払額	—	△284
その他	△15	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	571
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,870	△29
現金及び現金同等物の期首残高	4,231	7,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,102	7,320

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	鉄構事業 (百万円)	土木・ 建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,323	31,445	5,788	81,557	—	81,557
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,570	778	10,492	12,841	(12,841)	—
計	45,894	32,223	16,280	94,398	(12,841)	81,557
営業利益	5,971	425	456	6,854	(1,468)	5,385

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建設その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

3 会計処理基準等の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の「鉄構事業」の売上高が3,100百万円増加、営業利益が63百万円減少し、「土木・建設事業」の売上高が1,440百万円、営業利益が74百万円増加しています。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から「リース資産総額に重要性が乏しいと認められる場合の会計処理の取扱いの変更」を行っています。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の「その他事業」の営業利益が46百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,925	20,425	5,745	69,096	5,065	74,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	366	4	1,109	268	1,378
計	43,664	20,791	5,749	70,206	5,334	75,540
セグメント利益又は損失(△)	3,435	574	△69	3,940	△10	3,929

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,940
「その他」の区分の損失(△)	△10
セグメント間取引消去	161
全社費用(注)	△1,486
その他の調整額	127
四半期連結損益計算書の営業利益	2,732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
鉄構	25,184	—
土木	11,164	—
建築	6,858	—
その他	5,704	—
合計	48,911	—

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	
		前年同四半期比 (%)
鉄構	43,664	—
土木	20,791	—
建築	5,749	—
その他	5,334	—
計	75,540	—
セグメント間取引相殺消去	△1,378	—
連結	74,162	—

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 主要な連結子会社の業績の概況

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

① 主要な連結子会社である川田工業(株)の業績の概況

(a) 四半期貸借対照表

	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,525	3,677	3,127
2 受取手形・完成工事未収入金等	29,000	30,376	25,606
3 未成工事支出金	5,376	384	2,181
4 その他のたな卸資産	95	379	357
5 繰延税金資産	1,320	1,399	1,584
6 その他	1,442	1,709	1,068
貸倒引当金	—	△302	△165
流動資産合計	39,760	37,623	33,759
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	4,036	3,708	3,719
(2) 機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	1,640	1,408	1,578
(3) 土地	14,254	13,970	13,924
(4) その他(純額)	129	171	203
有形固定資産合計	20,060	19,258	19,425
2 無形固定資産	267	306	313
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	593	599	616
(2) 関係会社株式	4,437	4,230	4,430
(3) 繰延税金資産	2,294	1,456	1,852
(4) その他	9,618	8,158	9,122
貸倒引当金	△824	△868	△794
投資その他の資産合計	16,118	13,576	15,226
固定資産合計	36,447	33,140	34,965
資産合計	76,207	70,763	68,725

	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	16,466	18,702	13,152
2 短期借入金	12,900	8,100	9,225
3 一年以内返済予定の長期借入金	5,310	6,153	5,288
4 一年以内償還予定の社債	400	400	400
5 未払法人税等	724	28	672
6 未成工事受入金	3,948	1,212	2,496
7 賞与引当金	184	218	434
8 工事損失引当金	894	1,824	1,423
9 その他の引当金	134	85	166
10 その他	1,615	1,257	3,002
流動負債合計	42,578	37,983	36,261
II 固定負債			
1 社債	500	100	300
2 長期借入金	10,506	10,598	9,493
3 再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211	2,211
4 退職給付引当金	1,482	1,565	1,565
5 役員退職慰労引当金	237	134	291
6 事業構造改善引当金	—	300	300
7 その他	72	242	87
固定負債合計	15,010	15,151	14,248
負債合計	57,588	53,135	50,510
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	9,601	9,601	9,601
2 資本剰余金	5,770	5,770	5,770
3 利益剰余金	4,014	2,026	2,659
株主資本合計	19,386	17,398	18,030
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	△16	41	△3
2 土地再評価差額金	△750	187	187
評価・換算差額等合計	△766	229	184
純資産合計	18,619	17,628	18,215
負債純資産合計	76,207	70,763	68,725

(b) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度に係る 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	54,520	49,413	72,614
II 完成工事原価	46,860	44,376	62,877
完成工事総利益	7,660	5,037	9,736
III 販売費及び一般管理費	3,325	3,397	4,789
営業利益	4,335	1,639	4,947
IV 営業外収益			
1 受取利息	41	48	55
2 受取配当金	168	183	169
3 受取賃貸料	104	166	140
4 その他	213	190	296
営業外収益合計	527	589	662
V 営業外費用			
1 支払利息	611	493	769
2 賃貸費用	230	231	314
3 その他	118	52	150
営業外費用合計	960	777	1,234
経常利益	3,902	1,452	4,374
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	0	14	1
2 固定資産売却益	0	25	0
3 投資有価証券売却益	16	—	19
4 貸倒引当金戻入額	—	256	—
5 その他	40	1	40
特別利益合計	58	298	62
VII 特別損失			
1 前期損益修正損	5	—	60
2 固定資産売却損	2	8	330
3 固定資産除却損	19	17	62
4 投資有価証券評価損	—	98	—
5 貸倒引当金繰入額	875	—	875
6 事業構造改善引当金繰入額	—	—	300
7 資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	—	116	—
8 その他	11	17	77
特別損失合計	915	258	1,707
税引前四半期(当期)純利益	3,045	1,492	2,730
法人税、住民税及び事業税	784	59	156
過年度法人税等	—	12	420
過年度法人税等戻入額	△138	—	—
法人税等調整額	483	549	652
法人税等合計	1,128	621	1,229
四半期(当期)純利益	1,917	870	1,500

② 主要な連結子会社である川田建設(株)の業績の概況

(a) 四半期貸借対照表

	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金預金	2,479	2,458	3,134
2 受取手形・完成工事未収入金等	8,065	8,251	8,020
3 未成工事支出金	1,085	228	678
4 その他のたな卸資産	33	16	37
5 その他	1,199	343	729
流動資産合計	12,864	11,298	12,600
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物・構築物(純額)	1,098	1,015	1,074
(2) 機械・運搬具及び工具器具備品 (純額)	541	417	510
(3) 土地	2,481	2,481	2,481
(4) その他(純額)	139	117	163
有形固定資産合計	4,260	4,032	4,229
2 無形固定資産	83	81	84
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	73	85	87
(2) 関係会社株式	37	37	37
(3) 長期営業外未収入金	571	428	571
(4) その他	140	138	135
貸倒引当金	△12	△12	△12
投資その他の資産合計	810	677	819
固定資産合計	5,154	4,790	5,133
資産合計	18,018	16,089	17,734

	前第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形・工事未払金等	6,932	5,257	7,041
2 短期借入金	2,600	2,900	1,332
3 一年以内返済予定の長期借入金	149	9	149
4 未払金	387	838	775
5 未払法人税等	28	27	43
6 未成工事受入金	2,280	996	2,560
7 賞与引当金	92	114	228
8 工事損失引当金	735	760	947
9 損害補償損失引当金	—	722	701
10 その他の引当金	5	1	5
11 その他	151	417	174
流動負債合計	13,363	12,046	13,959
II 固定負債			
1 長期借入金	9	—	—
2 再評価に係る繰延税金負債	32	32	32
3 退職給付引当金	890	933	919
4 役員退職慰労引当金	46	46	49
5 その他	97	88	101
固定負債合計	1,076	1,100	1,103
負債合計	14,439	13,146	15,063
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	1,669	1,669	1,669
2 資本剰余金	580	580	580
3 利益剰余金	1,425	774	505
株主資本合計	3,674	3,023	2,754
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	△6	7	4
2 土地再評価差額金	△88	△88	△88
評価・換算差額等合計	△95	△80	△84
純資産合計	3,578	2,942	2,670
負債純資産合計	18,018	16,089	17,734

(b) 四半期損益計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	前事業年度に係る 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 完成工事高	24,023	20,791	32,681
II 完成工事原価	22,906	19,478	31,052
完成工事総利益	1,117	1,313	1,629
III 販売費及び一般管理費	696	738	936
営業利益	420	574	692
IV 営業外収益			
1 受取利息	17	3	21
2 受取配当金	36	6	36
3 受取賃貸料	63	61	84
4 その他	18	22	29
営業外収益合計	135	93	171
V 営業外費用			
1 支払利息	55	73	85
2 賃貸費用	135	136	182
3 その他	13	0	15
営業外費用合計	203	211	283
経常利益	352	457	581
VI 特別利益			
1 前期損益修正益	—	5	—
2 固定資産売却益	0	0	0
3 投資有価証券売却益	612	0	612
4 貸倒引当金戻入額	24	0	24
5 役員退職慰労引当金戻入額	—	4	—
6 その他	0	—	0
特別利益合計	637	9	637
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	—	0	—
2 固定資産除却損	0	2	3
3 独禁法違反に係る損失	—	20	1,138
4 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1	—
5 その他	—	0	—
特別損失合計	0	25	1,141
税引前四半期(当期)純利益	989	441	78
法人税、住民税及び事業税	25	25	34
法人税等調整額	△0	△0	△1
法人税等合計	24	25	33
四半期(当期)純利益	964	415	45